

# 米大統領選、経済論争に異変

## どちらも大きな政府へ傾斜、外との関係が論点に

欧米調査部 部長

安井明彦

03-3591-1307

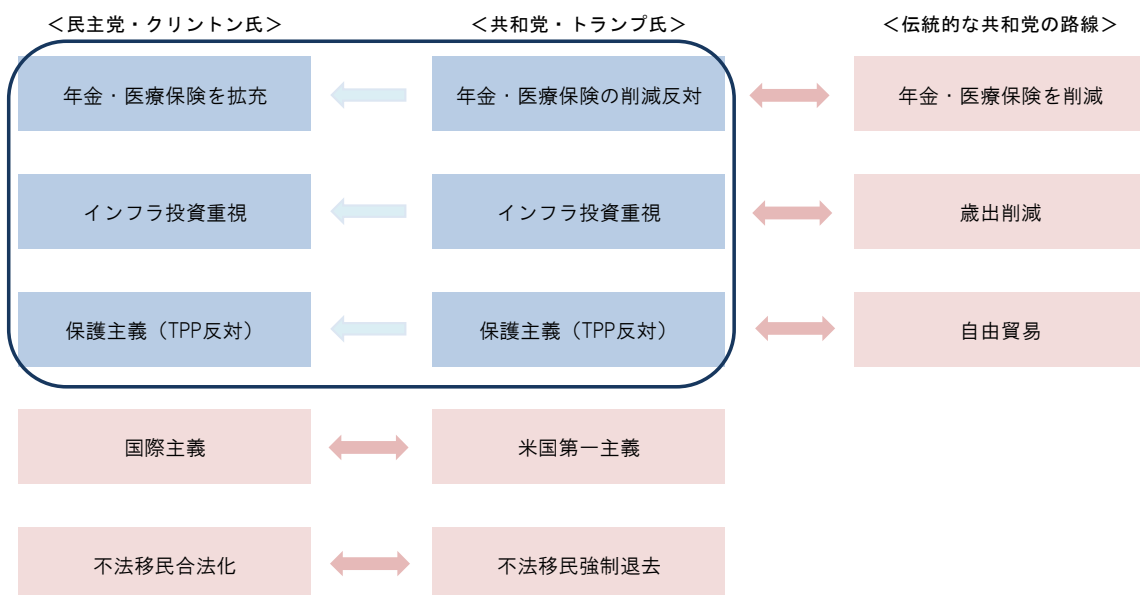
akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

- 米大統領選挙の論戦では、民主党・共和党の双方が大きな政府に傾斜している。共和党では支持者も年金の削減に反対しており、これまでのような小さな政府の路線は劣勢にある
- 財政運営に関しては、いずれの政党も財政赤字の拡大を容認する姿勢を示している。財政赤字拡大の度合いや中身は違うが、これまでの財政緊縮の流れからは変化がみられる
- 立場が分かれるのは外との関わり方だ。移民政策を中心に、共和党の閉鎖的な主張が目立つ。通商政策では民主党のクリントン氏も閉鎖的だが、民主党の支持者は保護主義的な傾向が弱まっている

### 1. 経済論争に三つの異変：どちらも大きな政府に傾斜

米国の大統領選挙は、各党の指名候補を選ぶ予備選挙を終え、いよいよ次期大統領を選ぶ本選挙に舞台が移る。政治経験のないドナルド・トランプ氏が共和党の予備選挙を勝ち抜くなど、異例な展開となっている今回の大統領選挙だが、経済政策をめぐる論争も、近年の米国には見られなかった展開となっている。本稿では、三つの「異変」を指摘したい。

図表1 各候補の主張



(資料) 各種資料により作成

第一の異変は、政府のあり方について、二大政党の方向性が一致している点である。民主党のヒラリー・クリントン氏と共和党のトランプ氏は、いずれも大きな政府に傾斜した経済政策を提案している。「大きな政府の民主党」「小さな政府の共和党」といわれるように、政府のあり方は米国の経済政策における中心的な対立軸だった。今回の大統領選挙では、そうした構図が揺らいでいる。

異変をもたらした最大の要因は、トランプ氏の経済政策にある。トランプ氏の経済政策は、伝統的な共和党の路線から外れている。象徴的なのが、年金や医療保険である。共和党は、年金や医療保険の削減を主張してきた。しかしトランプ氏は、出馬を表明した2015年6月の演説で、「削減せずに、年金と医療保険を救う」と宣言している。このほか、インフラ投資に積極的である点も、歳出削減を通じて財政赤字の解消を目指してきた従来の共和党の路線とは、かなり色合いが異なっている。

興味深いのは、トランプ氏に限らず、共和党の支持者においても、大きな政府に傾斜する気配が感じられることである。世論調査によれば、年金の削減に反対する割合は、トランプ支持者のみならず、共和党支持者全体においても、ほとんど民主党支持者と変わらない高水準にある（図表2）。ティー・パーティーの躍進もあり、近年の共和党に関しては、「小さな政府への傾斜が進んでいる」との解釈が多かった。今回の大統領選挙では、こうした解釈の正しさが問われている。

もっとも、方向性が一致したとはいえ、共和党と民主党の距離が著しく縮まったと考えるのは早計だろう。民主党の経済政策は、これまで以上に大きな政府に傾斜している。かつてクリントン氏は、年金の給付削減を検討していた経緯があるが、今回の大統領選挙では、逆に給付の拡充を提案している。医療保険においても、いわゆるパブリック・オプション<sup>1</sup>を通じ、公的保険の加入者を拡大する方針に転じている。民主党では、クリントン氏に限らず、バラク・オバマ大統領も、最近になって同様の路線変更を行っている。大きな政府への傾斜の強まりは明らかだ。

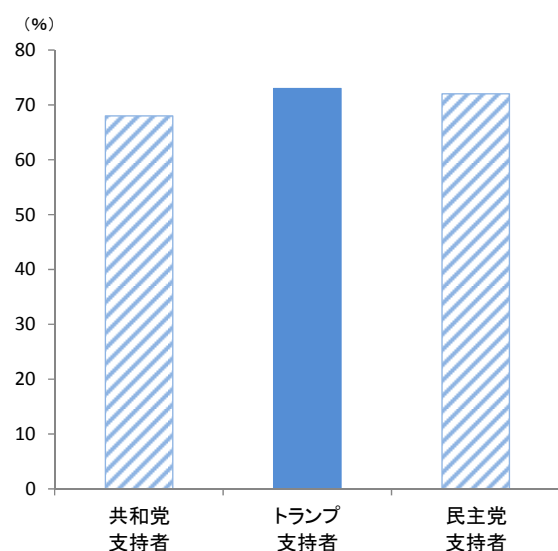
## 2. 財政赤字の拡大を容認へ

第二の異変は、いずれの候補の提案においても、財政赤字の拡大が容認されていることだ。金融危機後の米国では、財政赤字の削減が進められてきた。両候補の提案が実現すれば、米国の財政政策の方向性は変わる（図表3）。

今後の米国の財政赤字は、医療保険などの歳出増によって、何らの政策変更が行われなかった場合でも、自然に増加していくと予想されている。クリントン氏とトランプ氏は、そうした赤字の自然増を阻止しようとはしていない。

もっとも、自然増を超えた財政赤字拡大の度合いや中身に関しては、両候補の提案には違いがある。

図表2 年金削減に反対する割合



(資料) Pew Research Center 調査 (2016年3月17~27日) により作成

財政赤字拡大の度合いについては、大型の減税を提案しているトランプ氏の方が格段に大きい<sup>2</sup>。クリントン氏に関しては、インフラ投資の拡充等は提案しているものの、富裕層増税が盛り込まれているなど、自然増を超えた財政赤字拡大の度合いは小さい。

財政赤字拡大の中身に関しては、クリントン氏の場合は、歳入面で若干の増税となっており<sup>3</sup>、歳出増が赤字の拡大を主導する。トランプ氏に関しては、大型減税が赤字拡大の最大の要因となるが、歳出についても増加が提案されている。歳出の水準については、クリントン氏とトランプ氏に大きな違いはない（図表4）。

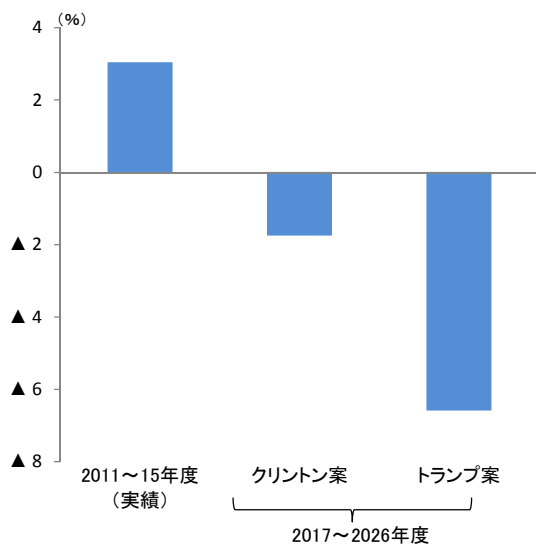
### 3. 外との関わり方では、共和党が閉鎖的、民主党が開放的に

第三の異変は、外との関わり方に関し、二大政党の立ち位置が入れ替わっている点だ。これまでは、保護主義的な通商政策や海外での軍事行動への反対など、どちらかといえば民主党に閉鎖的な傾向があった。今回の大統領選挙では、移民政策を中心に、共和党の方が閉鎖的な提案を行っている。

共和党が閉鎖的である最大の要因は、移民政策が大きな争点となっている点にある。共和党のトランプ氏は、不法移民の強制送還など、移民に対して極めて閉鎖的な政策を提案している。このほか、通商政策においても、TPPへの反対を明言するなど、従来の共和党の立場と比較して、かなり閉鎖的な色彩が濃い。さらに、「米国第一主義」を掲げるトランプ氏の外交政策にも、国際的なリーダーシップを担う意思は感じられず、内向きな気配が漂っている。

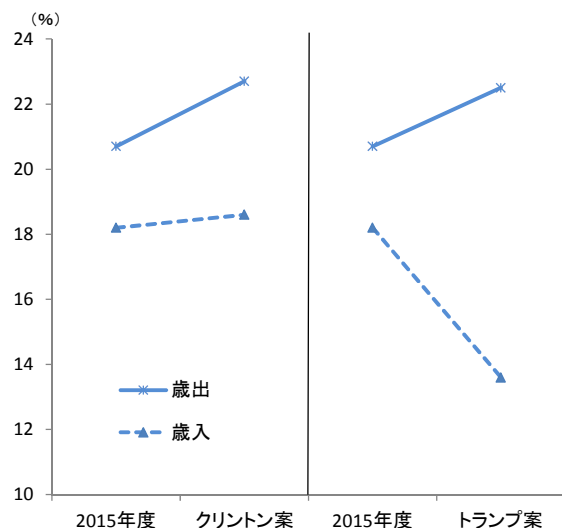
これに対して民主党のクリントン氏は、不法移民に合法滞在への道を開くよう提案するなど、移民政策では開放的な立場を鮮明にしている。外交政策においても、米国の国際的なリーダーシップに理解を示しており、既に撤退した予備選挙への立候補者を含め、今回の大統領選挙では例外的な国際派の候補となっている。

図表3 財政収支の変化（GDP比）



(注) 初年度の財政赤字額が継続した場合との差額を累積。  
(資料) CBO、CRFB 資料により作成

図表4 歳出・歳入の水準（GDP比）



(注) クリントン案、トランプ案は10年間の累計  
(資料) CBO、CRFB 資料により作成

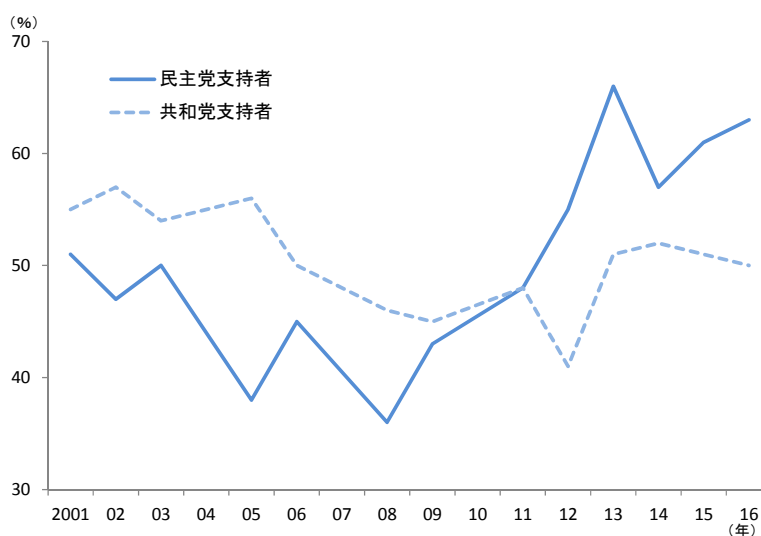
外との関わり方において、民主党が閉鎖的な方向で共和党と足並みを揃えているのが、通商政策である。トランプ氏と同様、クリントン氏はTPPに反対している。「為替操作への対策が十分でない」との指摘や、「中国を利する協定だ」という批判など、反対の論拠にもトランプ氏との共通点がうかがえる。民主党では、オバマ大統領がTPPの議会承認を目指しており、現職大統領と、その後継者を目指す同じ政党の候補者が、主要な論点で対立する異様な構図となっている。

もっとも、各党の支持者のレベルでは、通商政策においてすら、民主党が開放的な方向に動いている兆しがある。最近の世論調査によれば、外国との貿易を「経済的な機会（economic opportunity）である」と前向きにとらえる割合は、共和党支持者よりも民主党支持者の方が高い（図表5）。

労働組合など、民主党の主要な支持団体には、いぜんとして保護主義的な勢力が少なくない。選挙の期間中に、クリントン氏が自由貿易に舵を切るとは考えにくい。しかし、民主党支持者による自由貿易支持が定着していくのであれば<sup>4</sup>、実際にクリントン氏が大統領に当選した場合には、自由貿易への方向転換を促す要素となる可能性がある。

日本においては、主に外交・通商政策の観点から、外との関わり方において開放的な共和党の大統領を好感する傾向があったように思われる。今回の大統領選挙の結果によっては、そうした日本の立場からみた二大政党の評価が、再考を迫られるかもしれない。

図表5 貿易を「経済的な機会」と考える割合



(資料) Gallup 社調査により作成

<sup>1</sup> オバマケアで設けられた官制医療保険市場（エクスチェンジ）を通じて購入できる医療保険に、高齢者向けの公的医療保険であるメディケアを加えること。

<sup>2</sup> トランプ氏の税制案については、2016年7月13日現在の内容に基づいて記述しているが、当初案よりも減税額を圧縮した新しい提案が行われる見込みである点には注意が必要である。

<sup>3</sup> クリントン氏の税制案については、2016年7月13日現在の内容に基づいて記述しているが、中低所得層向け減税が追加される可能性がある点には注意が必要である。

<sup>4</sup> 支持政党の大統領（オバマ氏）が自由貿易支持であることが、民主党支持者の回答に影響を与えている可能性がある。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。